

令和4年度

菊川市事業成果書

介護保険特別会計

静岡県菊川市

事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
1	1	1	1	一般管理費（介護特会）	9	3,398,000	3,269,866	96.2	介護保険事業を運営するための、第1号被保険者の資格管理及び介護保険事務全般の経費。
1	2	1	1	賦課徴収費（介護特会）	9	2,917,000	2,793,277	95.8	介護保険料の決定通知書、督促状等の作成、発送経費及び賦課徴収の手数料経費。
1	3	1	1	介護認定審査会費	9	31,822,000	26,853,240	84.4	介護認定及び介護認定審査会運営に必要となる、主治医意見書作成に対する手数料、介護認定調査員10名分の賃金及び小笠掛川介護認定審査会負担金等。
1	4	1	1	趣旨普及費（介護特会）	9	61,000	60,937	99.9	介護保険証送付時（65歳到達、転入）に同封する、介護保険制度のしおりの購入。
2	1	1	1	居宅介護サービス費	10	1,754,798,000	1,670,697,789	95.2	要介護認定者が利用した居宅サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,470,815,750円 ・居宅介護福祉用具購入費 3,784,453円 ・居宅介護住宅改修費 8,159,625円 ・居宅介護サービス計画給付費 187,937,961円
2	1	2	1	地域密着型介護サービス費	10	322,285,000	301,567,903	93.6	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護・グループホーム等の地域密着型サービス費に対する給付費。
2	1	3	1	施設介護サービス費	10	1,255,001,000	1,250,017,961	99.6	介護老人福祉施設、介護老人保険施設等の入所者が利用した施設介護サービス費に対する給付費。
2	2	1	1	介護予防サービス費	10	60,014,000	54,228,403	90.4	要支援認定者が利用した介護予防サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> ・予防介護サービス給付費 41,367,225円 ・介護予防福祉用具購入費 585,724円 ・介護予防住宅改修費 2,929,862円 ・介護予防サービス計画給付費 9,345,592円
2	2	2	1	地域密着型介護予防サービス費	10	937,000	485,145	51.8	要支援認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費に対する給付費。
2	3	1	1	審査支払費	10	2,616,000	2,486,162	95.0	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している介護サービス事業者からのサービス費の請求に関する審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
2	4	1	1	高額介護サービス等費	10	60,120,000	53,978,694	89.8	要介護・要支援認定者が介護（予防）サービスを利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
2	5	1	1	高額医療合算介護サービス費	10	8,200,000	7,839,196	95.6	医療費負担金と要介護認定者が介護サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	5	2	1	高額医療合算介護予防サービス費	10	30,000	4,887	16.3	医療費負担金と要支援認定者が介護予防サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	6	1	1	特定入所者介護サービス等費	11	84,406,000	74,665,485	88.5	施設サービス等利用者の自己負担のうち、食費・居住費に係る部分について、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を給付。
3	1	1	1	予防サービス事業費	11	74,249,000	68,426,257	92.2	介護予防・日常生活支援サービス事業の対象者（事業対象者）が利用した事業に対する給付費。
3	1	2	1	介護予防ケアマネジメント事業費	11	6,263,000	6,262,117	100.0	総合事業の介護予防ケアマネジメント費。
3	1	3	1	高額介護予防サービス費相当事業費	11	182,000	159,543	87.7	事業対象者等が、介護予防・日常生活支援総合事業を利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	1	4	1	高額医療合算介護予防サービス等費相当事業費	11	65,000	56,759	87.3	事業対象者等が、世帯で国保などの医療保険及び介護保険並びに介護予防・日常生活支援総合事業の自己負担額を合算した額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	2	1	1	介護予防普及啓発事業費	11	36,717,000	34,810,237	94.8	別紙（4ページ）
3	2	1	2	地域介護予防活動支援事業費	11	1,020,000	944,315	92.6	地域での介護予防活動を推進するため、介護予防リーダー（ボランティア）養成講座を実施。 ・いきいき応援隊養成講座 全12回
3	2	1	3	地域リハビリテーション活動支援事業費	12	150,000	130,000	86.7	地域の介護予防活動に対して、菊川市立総合病院の理学療法士を派遣（13回実施）。
3	3	1	1	包括的支援事業費	12	24,691,000	24,217,165	98.1	別紙（5ページ）
3	3	1	2	職員給与費（介護保険特別会計）	12	10,460,000	10,146,418	97.0	地域包括支援センター職員2名分の賃金等。

事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
3	3	2	1	介護給付等費用適正化事業費	12	378,000	323,888	85.7	介護給付費通知の郵送料。
3	3	2	2	家族介護支援事業費	12	945,000	739,892	78.3	介護者のつどい3回開催、認知症高齢者探索機器貸出事業、介護者手当支給事業、紙おむつ給付事業を実施。
3	3	2	3	成年後見制度利用支援事業	13	847,000	19,020	2.2	成年後見制度市長申立て 1件実施。 成年後見制度利用支援事業 対象者なしのため支払なし。
3	3	2	4	地域自立生活等支援事業費	13	3,924,000	3,692,152	94.1	認知症サポーター養成講座を16回開催。 配食サービスを5事業所に委託して実施。
3	3	2	5	在宅医療・介護連携推進事業費	13	4,136,000	3,842,168	92.9	別紙（6ページ）
3	3	2	6	生活支援体制整備事業費	13	9,143,000	9,114,000	99.7	別紙（7ページ）
3	3	2	7	認知症総合支援事業費	13	592,000	310,030	52.4	別紙（8ページ）
3	3	2	8	地域ケア会議推進費	13	64,000	61,000	95.3	地域ケア会議委員に対する委員報酬。
3	4	1	1	審査支払費	13	199,000	183,172	92.0	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している総合事業対象者のサービス費の請求に係る審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
4	1	1	1	介護給付費準備基金積立金	14	6,000	5,350	89.2	菊川市介護保険保険給付支払準備基金条例第2条の規定に基づく基金への積立金。
5	1	1	1	利子（介護特会）	14	1,000	0	0.0	一時借入れがなかったため支出なし。
6	1	1	1	第1号被保険者還付加算金	14	1,342,000	1,339,320	99.8	過年度分の保険料に係る還付金。
6	1	2	1	償還金（介護特会）	14	20,926,000	20,925,661	100.0	令和3年度分介護給付費及び地域支援事業費国県負担金超過交付額の返還金。
6	2	1	1	一般会計繰出金	14	13,396,000	13,395,227	100.0	令和3年度分市負担金超過額の返還金。
7	1	1	1	予備費（介護特会）	14	100,000	0	0.0	該当がなかったため充用なし。
合 計						3,796,401,000	3,648,052,636	96.1	

決算書	P	11	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	2	項	一般介護予防事業費	1	目	一般介護予防事業費	
事業	0001	介護予防普及啓発事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
36,717,000		34,810,237		0		1,906,763		94.8%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	10,828,349		3,948,581				11,750,522		8,282,785	
主な財源	国庫支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金等				10,828,349 円			
	県支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金				3,948,581 円			
	支払基金交付金		地域支援事業交付金				8,528,936 円			
	諸収入等		一般介護予防事業負担金等				3,221,586 円			
目的	65歳以上の高齢者に対し、介護が必要にならないように早い時期から介護予防に取り組んでいただくために必要な知識や取り組み等について、普及啓発を行うための事業を実施する。									
成果・実績	1		一般介護予防通所型介護予防事業 (いきいきサロン) 委託業務 閉じこもりを予防し、早期に介護予防に取り組んでいただくために、市内3箇所のサロン事業委託料 ・(福)菊川市社会福祉協議会：プラザけやき、東部ふれあいプラザ ・(福)和松会：松風苑					29,866,210 円		
	2		介護予防事業のための会計年度任用職員の雇用 事業実施のための保健師、事務補佐員等の雇用					4,099,169 円		
	3		介護予防把握事業に関する調査 基本チェックリストによる郵送調査費用					830,442 円		
	4		介護予防教室等の実施等 介護予防教室等に係る保険料、チラシ作成など					14,416 円		
今後の方針等	【課題】 コロナ禍の影響で、高齢者を集めて実施する介護予防教室は開催しにくい状況が続いており、地域における通いの場などの活動を一時中止している団体が多い。 【今後の方針】 コロナ禍で外出を控えていた高齢者の心身機能の低下を防ぐため、アフターコロナでの介護予防への参加を促していく。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	12	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	1	目	包括的支援事業費	
事業	0001	包括的支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
24,691,000		24,217,165		0		473,835		98.1%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	10,450,403		4,661,804						9,104,958	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等				10,450,403円			
	県支出金		包括的支援事業費等交付金				4,661,804円			
目的	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者や家族等からの介護福祉等に関する様々な相談を受け付ける。また、介護保険関係者、医療及び福祉関係者との連絡・調整を行う。									
成果・実績	1		会計年度任用職員の雇上げ 地域包括支援センター職員（主任介護支援専門員）の雇上げ。高齢者訪問のための保健師雇上げ。				7,794,000円			
	2		出向職員負担金 ランチを廃止し、令和4年4月から地域包括支援センターの出張所として「あかつち窓口」を設置した。その出張所に(福)和松会からの出向職員を配置したことによる法人への人件費等の支払い。				10,438,000円			
	3		公用車の購入 「あかつち窓口」で使用する訪問用自動車の購入。				695,170円			
	4		その他 地域包括支援センターの運営に必要な費用 地域包括支援センターシステム導入保守業務委託料、需要費、役務費、使用料、負担金等				5,289,995円			
今後の方針等	【課題】 けやき窓口とあかつち窓口が円滑に機能するよう連携を図りながら運営していく必要がある。また、センター業務を担う専門職の確保が課題である。 【今後の方針】 各職種の不足を全体でカバーしながら地域包括支援センターの業務を一体的に行うため、連携調整の会議を定期的実施する。センター業務を運営するための人材確保に努める。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0005	在宅医療・介護連携推進事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
4,136,000		3,842,168		0		293,832		92.9%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	1,907,457		739,617						1,195,094	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等				1,907,457円			
	県支出金		包括的支援事業費等交付金				739,617円			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、自分らしい人生を住み慣れた地域で最期まで続けることができるよう、関係機関が連携し多職種が協働する体制を実現するため、介護保険法に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を行う。									
成果・実績	1		在宅医療・介護連携推進事業の事務委任に係る負担金 菊川市立総合病院に事務委任 ・在宅医療・介護連携支援窓口の設置 ・その他、在宅医療介護連携に係る事業への協力				3,630,000円			
	2		きくがわ医療・介護連携多職種研修会 ・市内で業務を行う医療機関、介護サービス事業者等の専門職を対象に開催 参加者77人 ・「うまい」をテーマに管理栄養士の講師を招いての講和、グループワーク、 介護食の試食を実施して専門職間の関係づくりを実施した。				212,168円			
今後の方針等	【課題】 切れ目のない医療と介護の提供体制を整えるため、小笠医師会や菊川市立総合病院等の医療機関と、市内の介護サービス事業者等の連携・協力体制の更なる強化が必要。 【今後の方針】 在宅医療・介護連携推進事業の目指す姿と達成するためのキーワードについて、多職種研修会で協議を続けるとともに、より一層の関係強化を行っていく。									
総合計画	基本目標		2		健康で元気に暮らせるまち		政策		2-2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	

決算書	P	13	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0006	生活支援体制整備事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
9,143,000		9,114,000		0		29,000		99.7%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	4,524,674		1,754,445						2,834,881	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					4,524,674円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					1,754,445円		
目的	<p>介護保険法に基づき、地域包括ケアシステムの一環として高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができる社会を目指し、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置をする。「移動支援」・「買い物支援」・「地域サロン・居場所づくり」・「草刈り・剪定」に重点を置き、地域でできることを地域住民と形成するとともに、政策的に行うべきことの検討をする。</p>									
成果・実績	<p>1 生活支援コーディネーター業務委託 9,114,000円</p> <p>多様な主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、地域におけるサービスの提供体制や助け合いの社会を構築するために必要な、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置について、(福)菊川市社会福祉協議会に委託。「買い物、移動、居場所」の3つの重点課題に「草刈り・剪定」を加え、取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター配置 <ul style="list-style-type: none"> 第1層(市全域) : 1人 第2層(日常生活圏域) : 3人(1人は第1層が兼務) 協議体 <ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体を4回開催 第2層協議体を11回開催 									
	今後の方針等	<p>【課題】 コロナ禍の影響により、地域活動が実施しにくい状況が続いている。感染予防対策を徹底してもらうなど、活動再開に向けた支援が必要。</p> <p>【今後の方針】 引き続き「買い物、移動、居場所、草刈り・剪定」を重点課題として取り組む。第2層協議体を、地区別での開催数を増やして実施し軌道にのせていく。</p>								
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0007	認知症総合支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
592,000		310,030		0		281,970		52.4%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	153,915		59,681						96,434	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					153,915 円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					59,681 円		
目的	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができる社会を目指すため、介護保険法に基づき、市民の認知症に対する理解を深め、介護者等の認知症対応力の向上を目的に、認知症地域支援推進員を配置する。また、認知症や認知症が疑われる人で医療や介護につながっていない人を対象に、多職種による初期支援を包括的かつ集中的に対応するため、認知症初期集中支援チームを設置する。									
成果・実績	1		認知症初期集中支援推進事業					69,000 円		
	(1)認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2回 (2)認知症初期集中支援チームのチーム員に対する謝礼 チーム員：認知症サポート医4人、医療・介護の専門職17人 協議ケース 1件									
成果・実績	2		認知症地域支援・ケア向上事業					241,030 円		
	(1)認知症地域支援推進員の配置 4人 長寿介護課1人、地域包括支援センター3人 (2)認知症カフェ事業 (福)和松会と(福)白翁会に委託して実施。 ・白翁会 またきてカフェin報恩寺 年2回開催 報恩寺 ・和松会 またきてカフェ「和なごみ」 年10回開催 くすりん等 (3)認知症ケアパスの概要版の作成									
今後の方針等	【課題】 認知症の本人やその家族が安心して暮らし続けていけるように、地域で支える体制を整える必要がある。 【今後の方針】 認知症の人やその家族を地域で支える体制を整えるためにチームオレンジの設置を行っていく。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

◆ 令和4年度 介護保険事業の報告

1 一般状況(R5.3.31現在)

(1) 第1号被保険者のいる世帯数： 8,623世帯

(2) 第1号被保険者数 (人)

区 分		65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人 被保険者	(再掲)住所地 特例者	計
第1号被保険者数	A	6,642	6,706	125	57	13,348
前年度	B	6,789	6,447	101	56	13,236
比 較	C=A/B	97.8%	104.0%			100.8%

認定者率
14.46%

2 認定状況

(1) 要介護(要支援)認定者数(R5.3.31現在) (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A=B+C	94	186	493	408	325	254	141	1,901
	65歳以上75歳未満	B	12	23	54	30	27	22	186
	75歳以上	C	82	163	439	378	298	232	1,715
第2号被保険者	D	3	3	5	8	5	4	1	29
総 数	E=A+D	97	189	498	416	330	258	142	1,930
前年度	F	91	197	514	408	311	258	150	1,929
比 較	G=E/F	106.6%	95.9%	96.9%	102.0%	106.1%	100.0%	94.7%	100.1%

(2) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(R5.3月分) (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A	46	122	408	345	199	104	59	1,283
第2号被保険者	B	0	3	3	6	4	0	1	17
総 数	C=A+B	46	125	411	351	203	104	60	1,300
前年度	D	53	141	416	309	189	120	67	1,295
比 較	E=C/D	86.8%	88.7%	98.8%	113.6%	107.4%	86.7%	89.6%	100.4%

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R 5. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	A	1	0	54	49	32	22	7	165
第 2 号被保険者	B	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	C=A+B	1	0	54	49	32	22	7	165
前年度	D	1	0	59	49	38	18	14	179
比 較	E=C/D	100.0%	0.0%	91.5%	100.0%	84.2%	122.2%	50.0%	92.2%

(4) 施設介護サービス受給者数（R 5. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	A	0	0	3	7	71	82	57	220
介護老人保健施設	B	0	0	22	33	37	38	16	146
介護療養型医療施設	C	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	D	0	0	1	1	4	13	9	28
総 数	E=A+B+C+D	0	0	26	41	112	133	82	394
前年度	F	0	0	26	49	104	117	90	386
比 較	G=E/F	—	—	100.0%	83.7%	107.7%	113.7%	91.1%	102.1%

3 保険給付決定状況

(1) 支給総額（令和4年度分）

（円）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	—	計
訪問サービス	A	2,352,988	8,534,400	56,095,097	55,569,452	53,140,557	49,684,639	43,848,738		269,225,871
通所サービス	B	1,098,881	8,594,964	226,259,889	255,140,279	198,544,855	121,013,576	68,170,872		878,823,316
短期入所サービス	C	50,074	1,363,420	17,203,526	23,297,799	38,658,712	23,183,121	12,004,209		115,760,861
福祉用具・住宅改修サービス	D=E+F+G	4,908,156	10,837,192	22,352,595	36,779,623	31,058,195	24,271,580	15,240,405		145,447,746
福祉用具貸与	E	3,047,828	9,181,934	17,209,939	33,635,399	28,927,802	23,135,614	14,849,566		129,988,082
福祉用具購入費	F	219,232	366,492	1,400,155	1,091,733	734,156	416,048	142,361		4,370,177
住宅改修費	G	1,641,096	1,288,766	3,742,501	2,052,491	1,396,237	719,918	248,478		11,089,487
特定施設入居者生活介護	H	2,847,755	4,106,304	32,333,442	23,341,897	19,120,212	28,347,087	8,288,148		118,384,845
介護予防支援・居宅介護支援	I	2,379,590	6,961,622	64,526,069	51,190,592	39,084,331	21,937,794	11,203,555		197,283,553
地域密着（介護予防）サービス	J	485,145	0	75,644,539	81,326,369	63,231,675	58,383,496	22,981,824		302,053,048
施設サービス費	K=L+M+N+O	0	0	76,715,618	138,390,529	328,151,871	414,533,084	292,226,859		1,250,017,961
介護老人福祉施設	L	0	0	8,058,078	27,592,175	214,036,906	256,518,569	196,728,287		702,934,015
介護老人保健施設	M	0	0	67,996,522	105,230,752	102,669,804	108,760,583	55,228,108		439,885,769
介護療養型医療施設	N	0	0	0	0	0	0	0		0
介護医療院	O	0	0	661,018	5,567,602	11,445,161	49,253,932	40,270,464		107,198,177
高額介護サービス	P								53,978,694	53,978,694
高額医療合算介護サービス	P								7,844,083	7,844,083
特定入所者介護サービス	Q	0	0	505,049	5,609,541	23,725,603	24,133,056	20,692,236		74,665,485
審査支払手数料	R								2,486,162	2,486,162
総 額	S	14,122,589	40,397,902	571,635,824	670,646,081	794,716,011	765,487,433	494,656,846	64,308,939	3,415,971,625
前年度	T	14,077,583	40,577,519	543,283,790	646,779,116	796,780,529	745,554,600	593,062,151	67,831,901	3,447,947,189
比 較	U=S/T	100.3%	99.6%	105.2%	103.7%	99.7%	102.7%	83.4%	94.8%	99.1%

(2) 認定対象者に対する利用率（R 5. 3月分）

（人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	A	97	189	498	416	330	258	142	1,930
施設介護受給者数	B	0	0	26	41	112	133	82	394
居宅介護対象者数	C=A-B	97	189	472	375	218	125	60	1,536
居宅介護利用者数	D	46	125	411	351	203	104	60	1,300
利用率	E=D/C	47.4%	66.1%	87.1%	93.6%	93.1%	83.2%	100.0%	84.6%

4 介護保険料

(1) 所得段階別対象者数(R 5. 3. 31現在)

(人)

区 分		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
対象者数	A	927	742	723	1,529	2,958	2,777	2,021	937	734	13,348
前年度	B	944	732	693	1,639	2,941	2,757	1,995	872	663	13,236
比 較	C=A/B	98.2%	101.4%	104.3%	93.3%	100.6%	100.7%	101.3%	107.5%	110.7%	100.8%

(2) 収納状況

(円)

区 分		調定額	収納額	還付未済額	不能欠損額	未収納額	収納率
特別徴収(現年度分)	A	796,359,200	796,874,400	515,200			100.1%
普通徴収(現年度分)	B	58,336,600	53,879,440	35,300	0	4,492,460	92.4%
普通徴収(滞納繰越)	C	7,339,128	3,320,405	0	2,006,137	2,012,586	45.2%
総 額	D=A+B+C	862,034,928	854,074,245	550,500	2,006,137	6,505,046	99.1%
前年度	E	852,410,584	842,516,656	337,700	2,856,300	7,366,228	98.8%
比 較	F=D/E	101.1%	101.4%	163.0%	70.2%	88.3%	

5 基金の状況

(円)

令和3年度末	268,297,182
年度中積立額	5,350
年度中取崩額	0
令和4年度末	268,302,532

